

## トルコ

## Republic of Turkey

	2009年	2010年	2011年
①人口:7,472万人(2011年末推計)			
②面積:78万5,347k㎡			
③1人当たりGDP:1万522米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△4.8	9.2	8.5
⑤消費者物価上昇率(%)	6.3	8.6	6.5
⑥失業率(%)	14.0	11.9	9.8
⑦貿易収支(100万米ドル)	△24,850	△56,445	△89,472
⑧経常収支(100万米ドル)	△13,370	△46,643	△77,236
⑨外貨準備高(100万米ドル)	70,874	80,713	78,322
⑩対外債務残高(100万米ドル)	269,618	292,281	306,551
⑪為替レート(1米ドルにつき、 トルコ・リラ、期中平均)	1.55	1.50	1.67

〔注〕⑦⑧:国際収支ベース

〔出所〕①②④~⑥:トルコ統計機構、③⑨⑩:IMF、⑦⑧⑪:トルコ中央銀行

2011年のトルコの実質GDP成長率は、政府目標の7.5%を上回る8.5%を記録した。しかし、四半期ごとにみると、成長率は減速傾向を強め、2012年第1四半期には、3.2%まで低下した。2011年の貿易は輸出入ともに増加したが、鉱物性燃料の大幅な増加で貿易赤字が拡大した。経常収支赤字も通年では拡大したが、中銀による対策もあり、2011年後半および2012年前半は縮小傾向にある。日本企業の活動は活発で、拠点の設立や現地企業の買収が相次いだ。

## ■2011年は内需主導で高成長

2011年の実質GDP成長率は、前年の9.2%から8.5%に減速したものの、政府目標の7.5%を上回った。また、1人当たりのGDPは2年連続で1万ドルを超えた。しかし四半期ごとに成長率をみると、過熱気味の経済をソフトランディングさせるための内需抑制策により、第1四半期の11.9%(前年同期比)をピークに、9.1%、8.4%、5.2%と減速した。

需要項目別にみると、内需の寄与度が9.9ポイント、外需の寄与度がマイナス1.4ポイントであった。詳細をみると、最大の構成比(68.6%)を占める民間最終消費支出(7.7%増)の中では、耐久消費財を含む家庭用品(14.0%増)、運輸・通信(8.2%増)、衣料品(7.9%増)、レストラン・ホテル(7.7%増)、食品・飲料(6.3%増)が、5%以上増加した。総固定資本形成(構成比26.0%)は、18.3%増となった。特に民間部門の機械・設備類への投資が、25.8%増と大きく増加した。しかし、民間最終消費支出、総固定資本形成とも、四半期ごとにみると、減速傾

向を強めた。外需をみると、通年では輸出は6.5%増、輸入は10.6%増だったが、輸入は四半期ごとにみると、減速していった。

産業別では、最大シェアを有する製造業(構成比24.4%)が9.4%増、運輸・通信(14.9%)が10.8%増、卸・小売業(13.1%)が11.4%増、建設(5.8%)が11.2%増と、主要部門は2010年に続き、軒並み堅調に推移した。

2012年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比で3.2%と、4四半期連続の減速となった。詳細をみると、民間消費最終支出が0.02%増と減速した。輸出は13.2%増と大きく伸びたが、輸入は5.0%減と、2四半期連続のマイナスとなった。2012年5月に公表されたOECDの見通しでは、2012年通年の成長率は3.3%となるが、2013年には回復基調となり4.6%とみている。

経常収支をみると、2011年はエネルギー輸入の増加などにより貿易赤字が拡大(国際収支ベースで前年比58.5%増)したため、経常収支赤字は前年比65.6%増の772億3,600万ドルに達し、GDP比は9.7%となった。

中銀は経常収支赤字の対応として、2011年に政策金利の引き下げ(1週間物レポ金利を2011年8月5日付けで5.75%に引き下げ、2012年6月末時点でも同水準)、翌日物借入金利の引き上げ、預金準備率の引き上げという組み合わせでの引き締め策を実施した。経常収支赤字は、年後半は縮小

表1 トルコGDP統計

	2009年	2010年	2011年	(単位:%)				2012年
				2011年				
				Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	△4.8	9.2	8.5	11.9	9.1	8.4	5.2	3.2
民間最終消費支出	△2.3	6.7	7.7	11.9	8.2	7.8	3.4	0.0
政府最終消費支出		7.8	2.0	4.5	7.0	9.0	10.3	△4.3
総固定資本形成	△19.0	30.5	18.3	33.9	28.7	14.6	2.4	1.6
財貨・サービスの輸出	△5.0	3.4	6.5	8.7	0.5	10.2	6.7	13.2
財貨・サービスの輸入	△14.3	20.7	10.6	26.9	18.9	6.8	△5.1	△5.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕トルコ統計機構(TUIK)。

表2 トルコの主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル,%)

	輸出					輸入			
	2010年	2011年				2010年	2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車	13,813	15,805	11.7	14.4	鉱物性燃料	38,497	54,113	22.5	40.6
一般機械	9,413	11,563	8.6	22.8	一般機械	21,267	27,107	11.3	27.5
鉄鋼	8,740	11,234	8.3	28.5	鉄鋼	16,121	20,424	8.5	26.7
電気機器	7,530	8,888	6.6	18.0	自動車	13,419	17,184	7.1	28.1
ニット衣類	7,731	8,396	6.2	8.6	電気機器	14,642	16,836	7.0	15.0
鉱物性燃料	4,469	6,536	4.8	46.2	プラスチック製品	9,730	12,578	5.2	29.3
鉄鋼製品	4,850	5,761	4.3	18.8	貴金属類	3,037	7,022	2.9	131.2
ニットを除く衣類	4,636	5,130	3.8	10.6	有機化学品	4,400	5,504	2.3	25.1
プラスチック製品	3,717	4,581	3.4	23.3	医薬品	4,410	4,697	2.0	6.5
生鮮果実・ナット	3,491	3,911	2.9	12.0	銅・銅製品	3,299	4,119	1.7	24.8
合計(その他含む)	113,883	134,954	100.0	18.5	合計(その他含む)	185,544	240,833	100.0	29.8

〔出所〕表3とも、トルコ統計機構(TUIK)、11年は暫定値。

し、また、2012年に入ってから1～5月の累計で、前年同期比26.9%減の270億5,100万ドルと縮小傾向にある。

### ■貿易赤字は前年比44.7%増

トルコ統計機構(TUIK)によると、通関ベースの2011年の輸出は前年比18.5%増の1,349億5,400万ドル、輸入は29.8%増の2,408億3,300万ドルで、貿易赤字は47.7%増の1,058億7,900万ドルとなった。

輸出を品目別にみると、最大の構成比(11.7%)を占める自動車が前年比14.4%増となった。トルコ自動車工業会(OSD)によると、2011年の自動車の輸出台数は、4.8%増の79万966台(乗用車は1.0%増の44万2,674台)だった。メーカー別では、ルノー(22万5,285台、3.3%減)、フォード(21万1,380台、20.3%増)、トファッシュ(フィアット)(18万690台、6.7%減)、トヨタ自動車(8万1,233台、11.0%増)、現代自動車(6万4,000台、51.5%増)の上位5社で、95.2%を占めた。一般機械、鉄鋼、電気機器もいずれも2ケタ増となった。鉄鋼の増加の要因としては、世界的な鉄鋼価格の上昇と、イラク北部での建設需要が高かったことが考えられる。白物家電・部品協会によると、2011年の白物家電の主力の冷蔵庫、洗濯機などの輸出は、台数ベースで5.2%増となり、また生産(9.3%増)全体に占める輸出の割合は71.9%だった。上位品目の中で最大の伸び率となったのは、鉱物性燃料の46.2%増だった。

輸出を国・地域別にみると、ドイツ(21.6%増)、英国(12.8%増)、イタリア(20.8%増)、フランス(12.5%増)、スペイン(10.9%増)などEUの主要国は2ケタ増となり、EU全体(構成比46.2%)では、18.4%増だった。これらの国々への主要輸出品目は、衣類、機械類、自動車、鉄鋼などだった。主要国では最大の伸び率(37.8%増)を記録したイラクが、2位に躍進した。イラクは復興に関連する公的需要だけでなく、民間需要も拡大しており、国境を接

するトルコの企業は、イラクの代理店を通じて積極的に商売を行っている。イラク北部に位置するクルド自治区では、トルコ産の食品、衣料、家電などが市場に溢れている。上位20カ国の中では、ウクライナ(20位、37.3%増)、アゼルバイジャン(16位、33.2%増)、オランダ(10位、31.8%)、ロシア(7位、29.5%増)が高い伸びをみせた。これらの国に対する輸出主要品目は、果実(ウクライナ、ロシア)、プラスチック(ウクライナ、アゼルバイジャン)、機械類(ウクライナ、アゼルバイジャン、ロシア)、自動車(オランダ、ロシア)、衣類(オランダ)などだった。2011年、長期政権の崩壊や民衆の大規模デモの発生で政情不安に陥った中東・北アフリカ地域では、アラブ首長国連邦(UAE)(9位、11.4%増、輸出主要品目は貴石・貴金属、鉄鋼)とイラン(10位、17.9%増、機械類、鉄鋼)が上位10カ国に入ったほか、サウジアラビア(13位、24.6%増、鉄鋼、電気機器)とエジプト(14位、22.6%増、鉱物性燃料、鉄鋼)が上位15カ国に入った。中央アジア・コーカサスのトルコ語系諸国5カ国との貿易額は過去6年間で約2.2倍となり、2011年も27%増の87億ドルに急増、全体におけるシェアも2.3%から3.7%に拡大した。2012年に入って以降、1～5月では、ドイツが1位、次いでイラン、イラクが続いた。

輸入を品目別にみると、全体の22.5%を占めた鉱物性燃料(石油、天然ガス、燃料油、LPG、石炭、ほかのエネルギー関連製品)が40.6%増の541億1,130万ドルと輸入増、および貿易赤字の大きな要因になった。鉱物性燃料の輸入額が500億ドルを上回ったのは初めてだった。品目別上位は、一般機械(27.5%増)、鉄鋼(26.7%増)、自動車(28.1%増)が続いた。OSDによると、2011年の輸入車の販売台数は、15.7%増の53万8,532台(乗用車は16.9%増の41万4,031台)となり、販売台数の中で輸入車が占める割合は、59.1%と前年(58.7%)並みに推移した。

輸入相手国では、前年に続きロシア(輸入主要品目は鉱物性燃料)が10.9%増で首位を維持、次いでドイツ

表3 トルコの主要国・地域別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル,%)

	輸出				輸入				
	2010年		2011年		2010年		2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
ドイツ	11,479	13,961	10.3	21.6	ロシア	21,601	23,950	9.9	10.9
イラク	6,036	8,315	6.2	37.8	ドイツ	17,549	22,985	9.5	31.0
英国	7,236	8,158	6.0	12.8	中国	17,181	21,693	9.0	26.3
イタリア	6,505	7,856	5.8	20.8	米国	12,319	16,034	6.7	30.2
フランス	6,054	6,809	5.0	12.5	イタリア	10,140	13,449	5.6	32.6
ロシア	4,628	5,995	4.4	29.5	イラン	7,645	12,461	5.2	63.0
米国	3,763	4,597	3.4	22.2	フランス	8,177	9,230	3.8	12.9
スペイン	3,536	3,920	2.9	10.9	インド	3,410	6,499	2.7	90.6
アラブ首長国連邦	3,333	3,713	2.8	11.4	韓国	4,764	6,298	2.6	32.2
日本	272	296	0.2	8.9	日本	3,298	4,264	1.8	29.3
合計(その他含む)	113,883	134,954	100.0	18.5	合計(その他含む)	185,544	240,833	100.0	29.8

(31.0%増,自動車,機械類),中国(26.3%増,電気機器,機械類),米国(30.2%増,鉄鋼,航空機),イタリア(32.6%増,機械類,鉱物性燃料),イラン(63.0%増,鉱物性燃料)と主要国は軒並み2ケタ増だった。その他主要国では,8位のインド(90.6%増,鉱物性燃料,有機化学品)の伸び率が著しかった。貿易赤字の拡大は依然止まらず,中国(赤字は前年比28.9%増),ロシア(5.8%増),米国(33.7%増),ドイツ(48.7%増),イラン(92.8%増)の5カ国で貿易赤字全体の62.8%を占めた。

トルコはEUとの関税同盟に加盟(1996年),このほか各国・地域との自由貿易協定を締結している。2011年以降の動きをみると,同年3月にヨルダンと発効,10月にモーリシャス,11月にレバノンと締結し,2012年7月には,日本との間でEPA交渉に向けた共同研究を開始することに合意,8月には韓国と自由貿易協定の枠組み協定と物品貿易協定に調印し,1年以内の発効を目指している。

## ■高まるヘルスケア, eコマースへの関心

中銀発表の国際収支統計によると,2011年のトルコへの対内直接投資額(ネット,フロー)は,前年比75.7%増の158億7,600万ドルだった。

業種別および国・地域別はグロスのみ公表されているが,金融・保険が60億600万ドルで最大,電気・ガス・水供給部門が42億7,000万ドルで続いた。地域別ではEUの112億5,400万ドルが最大だった。2010年に成立したオーストリアのエネルギー会社OMVによる石油販売会社ペトルル・オフィシの買収および黒海沿岸の都市サムスンでの火力発電所建設,またスペイン2位の銀行,バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリアによるガランティ銀行の株式取得に伴う投資資金が,2011年も引き続き流入した。

2011年のM&Aでは,英国の投資会社バラレスによる石油会社ゲネル・エネルジの買収(21億ドル),英国の酒造メーカーディアジオによるメイ・イチキ(アルコール飲料)の

取得(20億9,640万ドル)の規模が大きかった。マレーシアのインテグレイティッド・ヘルスケア・ホールディングス(IHH)は,トルコ病院最大手のアジュバーデム・ヘルスサービスの株式75%を取得(12億6,040万ドル)し,IHHの共同出資者として三井物産が参画した。製造業ではロシアのマグニトゴルスク鉄鋼,日本のダイキン工業の子会社でベルギーに拠点を置くダイキンヨーロッパ,金融サービスでは米国のメットライフ,eコマースでは米国のeBayなどが2億ドル以上のM&Aを行った案件となった。従来動きのある製造業以外の分野でも,取引が活発化している。

その他食品・飲料では英国のコンパス・グループ,シンガポールのオラム・インターナショナル,ドイツのドヒューラー,エネルギー関連ではイタリアのアンサルド・エネルジアなどの投資がみられた。

経済省によると同年に投資を行った外資系企業数は3,979社(前年比20.4%増)で,うちEU企業が1,598社

表4 トルコの国・地域別対内・対外直接投資  
<国際収支ベース,グロス,フロー>

(単位:100万ドル)

	対内直接投資			対外直接投資	
	2010年	2011年		2010年	2011年
	金額	金額		金額	金額
EU	4,719	11,254	EU	928	1,579
オーストリア	1,584	2,235	フランス	8	530
スペイン	205	2,230	オランダ	699	523
オランダ	486	1,594	オーストリア	19	137
ベルギー	49	1,474	ルクセンブルク	46	101
フランス	623	986	ドイツ	68	91
英国	245	917	EFTA	42	153
ルクセンブルク	292	481	スイス	37	151
アイルランド	0	337	その他欧州	284	266
EFTA	196	323	ロシア	74	90
スイス	122	233	マケドニア	8	69
その他欧州	5	763	クロアチア	3	46
ロシア	2	761	アフリカ	41	37
北米	378	1,423	北米	57	42
アジア	928	2,028	アジア	470	567
アゼルバイジャン	12	1,265	アゼルバイジャン	216	296
日本	347	227	カザフスタン	13	78
合計(その他含む)	6,238	15,859	合計(その他含む)	1,823	2,657

【出所】表5とも,トルコ中央銀行。

表5 トルコの業種別対内・対外直接投資  
 <国際収支ベース、グロス、フロー>

(単位:100万ドル)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2010年	2011年	2010年	2011年
	金額	金額	金額	金額
農業	80	32	53	19
工業	2,884	7,830	698	1,066
鉱業	135	145	233	298
製造業	923	3,413	444	518
石炭・石油精製	3	1,255	4	21
食品・飲料・たばこ	123	650	66	58
電機機器・精密機器	177	434	9	14
化学品	120	343	31	40
基礎金属	213	212	74	42
繊維	94	158	58	32
電力、ガス、水供給	1,823	4,270	21	246
サービス	3,274	7,997	1,072	1,572
金融・保険	1,620	6,006	549	585
運輸・倉庫	182	233	63	585
不動産	241	216	66	114
卸・小売り	435	702	35	20
建設	314	315	158	149
医療・社会事業	112	232	26	33
合計(その他含む)	6,238	15,859	1,823	2,657

(12.4%増)だった。同年末にトルコで操業した外資系企業総数は2万9,399社(うち1万5,308社がEU企業)になった。

民営化庁によると2011年の民営化案件は、前年と同数の16件が実施されたが、売却総額は2億6,520万ドルで前年の10分の1以下の水準にとどまった。このうちの66.5%が国営電力生産会社(EUAS)などの水力発電所の民営化で、残りが財務庁国有地の売却だった。また、実施された大型入札としてはイスタンブール・海上フェリー会社(IDO)(8億6,100万ドル)があった。

中銀によると、2011年の対外直接投資額(ネット、フロー)は、前年比68.3%増の24億6,400万ドルだった。国・地域別(グロス)では、最大の投資先であるフランスが

5億3,000万ドル、次いでオランダ(5億2,300万ドル)、アゼルバイジャン(2億9,600万ドル)、スイス(1億5,100万ドル)、オーストリア(1億3,700万ドル)、ルクセンブルク(1億100万ドル)が1億ドル以上で、これにドイツ、ロシアが続いた。分野別(グロス)では、金融・保険、運輸・倉庫がそれぞれ5億8,500万ドルを記録し、最大だった。

### ■日本企業によるトルコ投資本格化

日本の財務省貿易統計(通関ベース)をドル換算すると、2011年の日本からトルコへの輸出は前年比20.2%増の30億6,590万ドル、輸入は29.3%増の5億1,540万ドルだった。日本側の貿易黒字は、18.5%増の25億5,050万ドルに拡大した。

輸出を品目別にみると、2011年は前年同様、輸送機器が最大のシェア(32.0%)を占めたが、ディーゼル乗用車(1500cc以下)が16.5%増と好調を維持した一方で、ガソリン乗用車(1500~3000cc)が7.6%減、同(1000~1500cc)が57.1%減、ディーゼル乗用車(1500~2500cc)が50.7%減、貨物船が15.4%減となり、輸送機器全体では5.3%減だった。一般機械(36.1%増)では、メカニカルショベルが前年比2倍、フロントエンド型ショベルローダーが69.1%増と建設機械が大きく伸びた。鉄鋼(3.8倍)では、熱間圧延合金鋼コイルが4.7倍と急増した。

トルコからは、魚介類を主体とした食料品、繊維製品、機械機器などが輸入されているが、2011年は紙巻きたばこが5,440万ドルで首位だった。次いで魚介類の冷凍フィレが5,150万ドル(2.2倍)、パスタが1,430万ドル(24.4%増)と好調だった。その他、ヘーゼルナット、干しぶどう、干しいちじく、干しあんずも2ケタ増だった。一方で、トマト・ピューレ類(4.2%減)、調整トマト(38.9%減)、冷蔵くろまぐろ(72.2%減)の輸入が減少した。工業製品では輸入

表6 日本の対トルコ主要品目別輸出入

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械機器	1,975.2	2,235.6	72.9	13.2	食料品	100.1	181.8	35.3	81.6
輸送機器	1,034.6	979.7	32.0	△5.3	紙巻きたばこ	0.0	54.4	10.6	—
乗用車(ディーゼルエンジン、1500cc以下)	179.2	208.7	6.8	16.5	冷凍フィレ(切り身魚)	23.4	51.5	10.0	120.2
乗用車(ガソリンエンジン、1500cc超3000cc以下)	189.0	174.7	5.7	△7.6	トマトピューレ類(その他の調整したトマト)	17.6	16.9	3.3	△4.2
その他の貨物船・貨客船	235.5	199.3	6.5	△15.4	パスタ(除く卵を含有するもの・加熱調理等したもの)	11.5	14.3	2.8	24.4
一般機械	699.4	952.0	31.0	36.1	工業製品	238.1	268.1	52.0	12.6
メカニカルショベルなど	116.6	235.8	7.7	102.4	繊維製品	102.3	119.0	23.1	16.3
フロントエンド型ショベルローダー	47.3	79.9	2.6	69.1	絨毯・紡織用繊維の床用敷物(結びパイルのもの)	12.8	16.5	3.2	29.2
電気機器	157.5	201.0	6.6	27.7	Tシャツ(綿製、メリヤス・クロセ編み)	9.2	10.2	2.0	11.1
精密機器	83.7	103.0	3.4	23.0	機械機器	68.1	60.6	11.8	△11.0
化学品	185.9	198.3	6.5	6.7	その他のディーゼルエンジンの部品	32.2	23.0	4.5	△28.5
プラスチック製品	95.5	109.4	3.6	14.5	旅行用品・ハンドバッグ等	19.1	23.3	4.5	22.3
金属品	132.4	384.1	12.5	190.0	ホウ素の酸化物、ホウ酸	10.1	15.9	3.1	58.3
鉄鋼	79.4	302.8	9.9	281.1	原料品	53.1	57.6	11.2	8.3
熱間圧延合金鋼コイル幅600mm以上	34.3	161.7	5.3	371.8	天然ホウ酸	13.4	14.0	2.7	4.5
合計(その他含む)	2,550.6	3,065.9	100.0	20.2	合計(その他含む)	398.6	515.4	100.0	29.3

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算。

全体の23.1%を占めた繊維製品が全体を押し上げた。詳細をみると絨毯類が29.2%増となったほか、綿製Tシャツ(11.1%増)、同ジャージ・トレーナー(7.3%増)などが好調だった一方で、前年好調だった男子用綿ズボン(20.0%減)、女子用綿ズボン(0.5%減)は減少した。原料品では、天然ホウ酸(4.5%増)、クロム鉱(2.6倍)、ニッケルのくず(2.7倍)が増加、前年急増したステンレス原料のフェロクロムは21.4%減だった。

日系企業の動向をみると、トルコ進出が相次いでいる。2011年1月～2012年5月の期間に、IHI マリンユナイテッドは支店、阪和興業は駐在員事務所、味の素とスターツコーポレーションは現地法人を、それぞれ設立した。また資生堂は現地代理店と、東洋鋼鈑は現地製鉄企業と、それぞれ合弁会社を設立、金融では三井住友銀行とみずほコーポレート銀行が相次いで進出し、既進出の三菱東京UFJ銀行と合わせメガバンク3行が揃った。2012年5月末時点で、進出日系企業の数は約120社に達した。

企業買収型の投資も増加している。前述のダイキン工業によるエアフェル(空調機メーカー)買収以外に、富士フィルムは欧州現地法人を通じて同社の内視鏡製品の代理店だったフィルメド社の全株式を取得、続いてデジタルカメラなどの代理店だったフィルマツ社の全株式も取得した。日東電工は、工業用テープメーカーのベント社を、コニカミノルタは現地代理店を買収した。停滞していた製造拠点設立に向けた動きも活発になってきており、業種をみても、これまで主流だった自動車・同部品分野以外の分野に広がってきていることが特徴だ。日系企業からの相談・照会に需要を見出す、法律事務所や会計士事務所などの進出や進出検討が相次いでいることも特筆される。